平成24年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年11月11日

上場会社名	アドアーズ株式会社		上場取引所　大
コード番号	4712		ＵＲＬ　http://www.adores.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役会長	（氏名）藤澤　信義	
問合せ先責任者	（役職名）取締役	（氏名）沖　　聡	（ＴＥＬ）　03（5623）1115
四半期報告書提出予定日	平成23年11月14日		配当支払開始予定日　－

四半期決算補足説明資料作成の有無：　無

四半期決算説明会開催の有無　　：　有

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期第２四半期の業績（平成23年４月１日～平成23年９月30日）

（１）経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期第２四半期	12,276	△2.9	843	46.5	782	67.1	873	371.0
23年３月期第２四半期	12,640	△7.8	575	△30.1	468	△35.5	185	△47.4

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期第２四半期	7.65	－
23年３月期第２四半期	1.76	－

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年３月期第２四半期	22,652	9,217	40.7
23年３月期	24,629	7,591	30.8

（参考）自己資本　24年３月期第２四半期　9,217百万円　23年３月期　7,591百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
24年３月期	－	0.00			
24年３月期（予想）			－	－	－

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

※平成24年３月期（予想）の配当は未定となっております。

３．平成24年３月期の業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,600	△9.0	1,050	298.2	900	1,100.3	900	－	7.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

４．その他

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期２Ｑ	124,557,592株	23年３月期	109,557,592株
② 期末自己株式数	24年３月期２Ｑ	4,019,592株	23年３月期	4,019,592株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年３月期２Ｑ	114,109,428株	23年３月期２Ｑ	105,539,728株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2.平成23年６月28日を割当日とした1,500万株の第三者割当による新株式を発行しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 1
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 1
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 4
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期財務諸表 …… 5
（１）四半期貸借対照表 …… 5
（２）四半期損益計算書 …… 8
第２四半期累計期間 …… 8
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）セグメント情報等 …… 11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12
（７）重要な後発事象 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災に伴う企業の生産活動の低下や輸出の減少、個人消費の低迷等により、依然として厳しい状況が続いております。さらにユーロ圏の財政不安や米国の景気低迷などもあいまった歴史的ともいえる円高にも歯止めがかからず、内需・外需ともに国内経済の本格的な回復にはほど遠いと言わざるをえない状態となりました。

当社が属するアミューズメント施設運営事業におきましては、震災直後の深刻な自粛ムードは若干和らぎ、安・近・短レジャーの代表格として持ち直しつつあります。しかしながら、伸び悩む個人消費などによる業界の淘汰・再編の趨勢は依然変わらないほか、原子力発電所の事故に伴う電力需給問題の中、これらの外部環境・社会要請にも呼応できる運営体制への転換をも求められるなど、業界全体として多くの課題を抱えた状況を迎えております。

このような状況下、当社は、平成23年5月24日付「代表取締役の異動ならびに役員・監査役の異動に関するお知らせ」のとおり、様々な事業会社の経営・再生の実績を有する藤澤信義を新代表とした新しい経営体制への移行を決断しております。また同日付「第三者割当による新株式発行および主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、株式会社ネクストジャパンホールディングス（東京証券取引所マザーズ2409）を引受先とした第三者割当増資を実施し、有利子負債の圧縮を含む財務体質の健全化を図り、この厳しい環境下を耐え抜きV字回復につなぐことのできる強固な経営体制への転換を図りました。

事業戦略面においても、上述の新体制への移行に伴い、事業セグメント毎の担当役員の増員・入れ替えを図り、主力のアミューズメント施設運営事業では各種集客施策による既存店の強化や節電対応を含めた運営体制の強化、更には前期損失計上をした不採算店の整理を進めたほか、設計・施工事業においても不動産事業と連携した受注体制の強化を図りました。また人事制度の刷新（年俸制の導入）に代表される抜本的な社内制度の見直しや意識改革を推し進めることで、徹底した合理化策の実施とコスト削減に取り組み、厳しい状況が長期化する中においても収益を確保できる利益体質への転換を図りました。

この上で、平成23年4月26日付「カプセル自販機に関する業務委託についてのお知らせ」のとおり、株式会社ゲオと、当社としては新事業の一端となる同社店舗に対するカプセル自販機の設置・運営事業を開始した他、平成23年9月2日付「Adores SANDS MACAOグランドオープンのお知らせ」のとおり、当社の海外子会社 ADORES MACAU LIMITED が開店準備をすすめておりましたマカオ第一号店「Adores SANDS MACAO」におきましても当局からの許認可を受けて営業を開始するなど、次の一手をも見据えた積極的な事業展開を図っております。

この結果、当第2四半期累計期間の全社売上高につきましては12,276百万円（前年同四半期比363百万円減・△2.9%）と減収となりました。昨年度対比では減収となりましたが、主にアミューズメント施設の閉店による影響や、レンタル事業や不動産事業での計画的な縮小によるものであり、概ね想定どおりの売上を確保したものであります。

また収益面におきましては、前期特別損失にて計上した不採算資産の評価見直し・廃棄による償却負担の減少分はもちろんのこと、節電対応に向けた運営体制への転換に付随した各種運営のコスト削減、年俸制度への移行とともに利用頻度の低い福利厚生をも見直すなどによる徹底した労務費の効率化、更には本社施設や倉庫も極限まで統合・解約するなど、事業部の徹底したコスト削減とともに管理部門においても全社的な合理化策を推進致しました（前年同期間の販管費比△228百万円）。

以上の結果、営業利益につきましては843百万円（前年同四半期比267百万円増・＋46.5%）、経常利益につきましては有利子負債の圧縮に伴う支払利息負担の減少も重なり782百万円（同314百万円増・＋67.1%）と大幅増益となりました。

また期間純利益におきましては、前期に引き続き不採算資産の減損・除却を進めておりますが、平成23年7月26日付「特別利益の発生ならびに平成24年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想（非連結）の修正に関するお知らせ」に記載の人事制度の変更による特別利益の計上などから、873百万円（同687百万円増・＋371.0%）となりました。

なお、順調な事業進捗ならびに想定以上の収益体質への転換状況をふまえて、平成23年8月9日付「平成24年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想（非連結）の修正に関するお知らせ」に続き、平成23年11月2日付「平成24年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想（非連結）の修正ならびに第2四半期累計期間の配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、業績予想の上方修正をしております。

セグメント別の業績等の概要については以下のとおりであります。

【アミューズメント施設運営事業】

	平成23年3月期 第2四半期（実績）	平成24年3月期 第2四半期（実績）	前第2四半期比
売上高	9,716百万円	9,505百万円	△2.2%
セグメント利益	547百万円	1,030百万円	＋88.3%

東日本大震災による自粛機運や消費マインドの低迷の影響が続く中、これまで継続して推進してきた新規顧客層の獲得のみならず、節電をはじめとした様々な社会要請に対応しながら収益を確保できる運営体制の確立を目指しました。この課題に取り組むべく、新経営体制のもと、若手の抜擢登用を含む、エリアマネージャー体制の変更を図った他、本社組織の見直しを図り、多角的な視野で物事を捉え、柔軟かつスピーディに対応できる体制への転換を致しました。

営業施策面におきましては集客施策に重点を置き、地域性をふまえたマシンラインナップの充実や、業務提携先の株式会社ネクストジャパンホールディングスグループとのオリジナル景品の開発・研究による商品力の差別化を行っております。

また近年高まりを見せ、各種マスメディアからも注目を集めているシニア顧客へのアプローチにも注力致しました。平成23年9月2日付「複合介護施設へのアミューズメント機器設置開始のお知らせ」のとおり、株式会社ユニマットそよ風が開設する複合介護施設に向けたアミューズメント機器の試験的導入によって、より具体的かつ感覚的なニーズに向けたダイレクトマーケティングを開始した他、個店毎に留まらないイベントとして全店の敬老の日限定イベントを開催するなど、シニア層にとって一番信頼のある企業・施設造りに向けての提案力の強化に努めました。

この他、将来の重要差別化要素として掲げております接客サービス力の強化につきましては、アルバイトスタッフにまで及ぶ店舗スタッフの教育体制の充実を図り、「（接客力＋提案力＋アプローチ）×おもてなしの心」を機軸とした、他余暇産業にも太刀打ちできるサービス力の強化と居心地の良い店内環境への改善に向けて、継続して取り組んでおります。この上で、メダルやアーケードゲーム等のより奥深い専門知識を持った選抜スタッフ（マイスタースタッフ）の育成を開始し、初心者からコアユーザーまで幅広い層に楽しんでいただける『次世代アミューズメント施設』に向けて着実にその歩みを進めております。

こうした集客向上策の傍ら、今夏最大の課題となりました節電につきましては、お客様の快適さと省エネの両立を目指し、外部照明の見直しやLED照明への転換、更には空調関連の見直しを慎重かつ大胆に推し進めました。

その結果、閉店による売上の落ち込みはあったものの、既存店売上高につきましては、郊外レジャーに注目が集まった8月を除き、概ね前年同水準を確保し続け、売上高につきましては9,505百万円（前年同四半期比211百万円減・前年同四半期比△2.2%）の若干の減収に留めました。一方、利益面におきましては前述の各種コスト削減・合理化策、不良資産の減損・評価減に伴う償却負担の減少に加え、新規マシンへの投資について地域毎の顧客ニーズの分析のもと厳選かつ効率的に行ったこともあいまって、セグメント利益1,030百万円（同483百万円増・同＋88.3%）と増益を確保致しました。

●既存店売上前年比推移

4月	5月	6月	7月	8月	9月
102.0%	98.0%	101.4%	98.8%	96.8%	101.2%

また、今期初より事業開始致しましたベンディング事業（カプセル自販機事業）につきましては、6月から株式会社ゲオの関東近郊の店舗を皮切りに設置業務を開始致しました。その設置台数自体は計画に対して若干遅れ気味でありますが、売上につきましては順調であり、概ね計画どおりの進捗にて推移しております。さらに海外初出店となる『アドアーズサンズ・マカオ店』も、9月にようやく現地当局の許認可がおり、海外ビジネス・カジノ併設店舗として当社の新しい試みの橋頭堡としての第一歩を踏み出すことができました。

なお、当第2四半期において『アドアーズ横浜店』・『アドアーズ蒲田東口店』・『アドアーズ藤沢店』・『アドアーズ下赤塚店』・『アドアーズ多摩センター店』・『アド★スロ大山店』・『ゲームファンタジア茅ヶ崎店』・『アドアーズ新宿歌舞伎町店』の8ヵ店を閉店し、第1四半期にて閉店した2ヵ店を含み、上期にて10ヵ店を閉店致しました。また、10月に『アドアーズ川口栄町店』・『アドアーズ上野南口店』の2ヵ店も閉店し、本決算短信発表時点での閉店数は12ヵ店となります。

【設計・施工事業】

	平成23年3月期 第2四半期（実績）	平成24年3月期 第2四半期（実績）	前第2四半期比
売上高	2,225百万円	2,310百万円	＋3.8%
セグメント利益	228百万円	105百万円	△53.8%

設計・施工事業におきましては、昨年度の震災影響に伴う工期延長案件をはじめとする中・大型ホールの内外装工事を複数完工した他、各種飲食関連および娯楽施設等への積極的な営業活動により、おおむね計画通りの安定した実績を上げております。一方、業界全体で競争激化する中、収益面が圧迫されている傾向をふまえ、今後の受注向上・収益確保を目指し、担当役員の増員や不動産事業部門との連携をはじめとした営業体制の更なる強化を図っております。

この結果、売上高2,310百万円（前年同四半期比＋3.8%）・セグメント利益105百万円（同△53.8%）と増収・減益となりました。

【レンタル事業】

	平成23年3月期 第2四半期（実績）	平成24年3月期 第2四半期（実績）	前第2四半期比
売上高	139百万円	20百万円	△85.5%
セグメント利益	25百万円	5百万円	△78.8%

レンタル事業におきましては、過年度に締結しているパチスロ機周辺機器レンタル契約の多くが期日満了し、一部の更新契約を管理する事業へと収束しております。なお更新の際はレンタル商品の買取を提案する等、計画的な事業縮小に努めておりますが、これらを含む、事業進捗について概ね計画通りに推移した結果、売上高20百万円（前年同四半期比△85.5%）、セグメント利益5百万円（同△78.8%）となりました。

【不動産事業】

	平成23年3月期 第2四半期（実績）	平成24年3月期 第2四半期（実績）	前第2四半期比
売上高	557百万円	440百万円	△21.0%
セグメント利益	127百万円	9百万円	△92.8%

不動産事業におきましては、管理不動産物件の入居率も概ね計画通り推移した他、各種テナントリーシングによる効率的な不動産活用などを図ったものの、閉店店舗と関連したテナントリーシング案件の減少の他、震災の影響を被った入居者・テナントからの減額要請等、時限的な収益減に対応せざるを得ない状況となったことにより、売上高は440百万円（前年同四半期比△21.0%）・セグメント利益9百万円（同△92.8%）となりました。

なお当期間において、自社福利厚生施設を含む一部の不動産の売却を実施しておりますが、昨年度末に減損・評価減をしたものであり、業績への影響は軽微であります。今後も経営合理化策の一環として、これらの減損・評価減を実施した不動産を中心に売却を検討しております。

（2）財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産につきましては、前事業年度末に比べて1,976百万円減の22,652百万円となりました。これは主として固定資産の償却進行及び完成工事未収入金が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べて3,602百万円減の13,435百万円となりました。これは主として工事未払金及び有利子負債を圧縮したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて1,625百万円増の9,217百万円となりました。これは主として第三者割当増資による資本金の増加、また四半期純利益の増加による影響であります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,064百万円の資金の獲得（前年同四半期は1,087百万円の獲得）となりました。これは主として減価償却費の計上及び売上債権の減少による資金の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,112百万円の資金の使用（前年同四半期は681百万円の使用）となりました。これは主として有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,785百万円の資金の使用（前年同四半期は1,468百万円の使用）となりました。これは主として長期借入金の借入圧縮によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は3,744百万円（前年同四半期は5,906百万円）となりました。

（3）業績予想に関する定性的情報

当期につきましては、新経営体制のもと、聖域なき社内変革と徹底した各種コスト削減・合理化策を推進する中、第2四半期累計期間までにおいては、前年を大幅に超えただけでなく、期初予想をも大きく上回る収益を確保することができました。また、当期推し進めている不採算店舗の閉鎖につきましても、9月末まで累計10店舗（本決算短信開示日時点では12ヵ店）を閉店致しましたが、これらの閉店に伴う各種負担も想定内におさまり、下期以降の収益への貢献が出来つつある状況にあります。

このように、第2四半期累計期間までの好調な業績推移、想定以上の収益体質への転換は進んでいるものの、ヨーロッパ圏に代表される不透明な国際経済情勢に影響されるであろう国内経済・個人消費動向等を慎重かつ保守的に勘案し、通期の売上高ならびに各利益項目予想については、平成23年11月2日付「平成24年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想（非連結）の修正ならびに第2四半期累計期間の配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高につきましては24,000百万円から23,600百万円と減収予想に修正した上で、営業利益1,000百万円から1,050百万円、経常利益800百万円から900百万円、当期純利益700百万円から900百万円と増益修正を致しました。

また、未定としておりました中間配当につきましても、中長期的なリスク要因にもなりえる国際経済情勢の影響等を慎重に勘案すべき段階であり、かつ、V字回復へ着実に向かっているものの、過去の収益水準と比べた場合、まだ道中半ばであることは否めないことも含め、昨年と同じく0円と見送ることとさせて頂き、期末配当につきましても現時点では未定を継続するものとし、内外状況をふまえた上で決定するものと致します。

下期につきましては、この回復基調を留まらせることなく、より一層の経営体質ならびに収益体質の強化に向けて、主力であるアミューズメント施設運営事業では更なる集客施策の向上に向けて、新規顧客層への提案力の強化を図りながら、既存顧客層が望む新機種の導入や人気イベントの開催、更にはサービス力の強化に資するコンテストや若手社員の研修を充実させてまいります。また、他事業におきましても部門の垣根を越えた連携のもと、新規案件の獲得と収益性の向上を図るとともに、管理部門主導によるコスト削減・合理化策を一層加速させてまいります。

これらの礎の上で、マカオ店を軸とした海外マーケットでの事業安定化や情報収集、国内外問わず有力企業とのアライアンスの強化を図り、来るべきビジネスチャンスを取り逃がさない継続的な収益拡大を図れる企業に向けてまい進致します。

なお、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算については、当第２四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

４．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,733,819	4,489,493
受取手形・完成工事未収入金等	3,226,620	1,603,257
未成工事支出金	123,475	6,658
貯蔵品	137,536	115,261
短期貸付金	1,325	1,501
前払費用	504,405	560,437
繰延税金資産	358,958	358,958
その他	243,024	415,205
貸倒引当金	△3,340	△2,020
流動資産合計	8,325,824	7,548,754
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,543,617	9,962,526
減価償却累計額	△8,341,612	△7,864,884
建物（純額）	2,202,004	2,097,642
アミューズメント施設機器	20,893,219	18,989,250
減価償却累計額	△17,324,708	△15,787,765
アミューズメント施設機器（純額）	3,568,510	3,201,484
構築物	20,726	20,726
減価償却累計額	△18,217	△18,426
構築物（純額）	2,509	2,299
車両運搬具	1,396	1,396
減価償却累計額	△1,204	△1,270
車両運搬具（純額）	191	126
貸与資産	700,303	688,939
減価償却累計額	△649,907	△650,594
貸与資産（純額）	50,395	38,344
工具器具・備品	761,803	726,994
減価償却累計額	△667,714	△648,235
工具器具・備品（純額）	94,089	78,758
土地	1,308,878	1,308,878
リース資産	1,748,877	1,307,524
減価償却累計額	△1,426,410	△1,122,737
リース資産（純額）	322,466	184,786
建設仮勘定	79,337	1,026
有形固定資産合計	7,628,383	6,913,348

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当第２四半期会計期間 (平成23年９月30日)
無形固定資産		
借地権	293,602	293,602
のれん	268,314	237,451
その他	60,931	49,237
無形固定資産合計	622,848	580,291
投資その他の資産		
投資有価証券	32,261	30,850
関係会社株式	156,003	59,719
出資金	188	163
敷金及び保証金	7,636,542	7,265,253
関係会社出資金	56,418	56,418
破産更生債権等	125,756	122,812
長期前払費用	54,460	42,310
繰延税金資産	53,978	93,458
その他	127,174	126,648
貸倒引当金	△190,476	△187,066
投資その他の資産合計	8,052,306	7,610,568
固定資産合計	16,303,539	15,104,207
資産合計	24,629,364	22,652,961
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,834,215	3,733,239
短期借入金	218,500	668,700
1年内返済予定の長期借入金	4,998,415	4,324,120
未払金	298,145	301,778
未払費用	221,030	171,064
未払法人税等	－	53,132
未払消費税等	34,737	84,100
リース債務	293,034	101,965
前受金	104,053	193,286
未成工事受入金	38,587	－
預り金	14,867	19,734
1年内償還予定の社債	633,600	592,400
賞与引当金	161,416	－
資産除去債務	241,400	194,011
その他	7,331	6,228
流動負債合計	12,099,334	10,443,761

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成23年９月30日）
固定負債		
社債	412,600	257,000
長期借入金	3,912,170	2,068,750
長期預り保証金	438,930	439,310
リース債務	76,139	34,608
資産除去債務	98,018	191,826
その他	285	－
固定負債合計	4,938,144	2,991,497
負債合計	17,037,479	13,435,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,405,000
資本剰余金	5,855,617	4,359,307
利益剰余金	△1,901,310	873,364
自己株式	△426,512	△426,512
株主資本合計	7,527,795	9,211,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,089	6,544
評価・換算差額等合計	64,089	6,544
純資産合計	7,591,884	9,217,703
負債純資産合計	24,629,364	22,652,961

（２）四半期損益計算書
（第２四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	12,640,195	12,276,867
売上原価	10,778,755	10,375,594
売上総利益	1,861,439	1,901,272
販売費及び一般管理費	1,285,736	1,057,727
営業利益	575,703	843,544
営業外収益		
受取利息	797	1,183
家賃収入	13,438	7,952
広告協賛金	17,749	23,042
その他	28,363	20,403
営業外収益合計	60,349	52,581
営業外費用		
支払利息	143,535	95,889
社債発行費	3,030	3,999
その他	21,444	13,991
営業外費用合計	168,011	113,881
経常利益	468,041	782,244
特別利益		
前期損益修正益	4,304	－
受取補償金	2,263	－
固定資産売却益	2,841	54,515
賞与引当金戻入額	－	160,966
その他	359	6,842
特別利益合計	9,769	222,324
特別損失		
固定資産売却損	19,824	32
固定資産除却損	2,140	2,959
減損損失	66,586	103,565
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,687	－
その他	41,212	1,870
特別損失合計	180,450	108,428
税引前四半期純利益	297,360	896,140
法人税等	111,919	22,776
四半期純利益	185,440	873,364

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	297,360	896,140
減価償却費	1,929,243	1,289,657
のれん償却額	69,175	30,862
減損損失	66,586	103,565
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,561	△161,416
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,604	△4,730
受取利息及び受取配当金	△1,492	△1,852
支払利息	143,535	95,889
固定資産売却損益（△は益）	16,982	△54,482
固定資産除却損	2,140	2,959
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,687	－
売上債権の増減額（△は増加）	△132,077	1,626,307
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,282	139,091
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,176,907	△1,064,860
未払消費税等の増減額（△は減少）	△109,019	49,362
その他	1,490	64,356
小計	1,162,943	3,010,849
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△75,362	54,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,087,580	3,064,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△453,400	△640,100
定期預金の払戻による収入	829,520	51,600
有形固定資産の取得による支出	△1,107,643	△676,748
有形固定資産の売却による収入	21,259	63,402
利息及び配当金の受取額	2,206	1,887
敷金及び保証金の回収による収入	104,137	88,216
敷金及び保証金の差入による支出	△78,092	△1,188
その他	25	374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△681,986	△1,112,553

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△283,400	450,200
長期借入れによる収入	2,280,000	－
長期借入金の返済による支出	△2,541,455	△2,517,715
社債の発行による収入	400,000	－
社債の償還による支出	△506,800	△196,800
株式の発行による収入	－	810,000
自己株式の取得による支出	△158	－
利息及び配当金の支払額	△518,926	△98,242
リース債務の返済による支出	△297,366	△232,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,468,107	△1,785,156
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,062,512	167,174
現金及び現金同等物の期首残高	6,968,692	3,577,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,906,179	3,744,993

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

Ⅰ　前第２四半期累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期損益計算書計上額(注)２
	アミューズメント施設運営事業	設計・施工事業	レンタル事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,716,996	2,225,939	139,345	557,914	12,640,195	－	12,640,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	9,716,996	2,225,939	139,345	557,914	12,640,195	－	12,640,195
セグメント利益	547,394	228,222	25,829	127,773	929,221	△353,517	575,703

（注）１．セグメント利益の調整額△353,517千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△353,517千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期損益計算書計上額(注)２
	アミューズメント施設運営事業	設計・施工事業	レンタル事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,505,088	2,310,633	20,268	440,876	12,276,867	－	12,276,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	9,505,088	2,310,633	20,268	440,876	12,276,867	－	12,276,867
セグメント利益	1,030,808	105,385	5,479	9,225	1,150,898	△307,354	843,544

（注）１．セグメント利益の調整額△307,354千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△307,354千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１　当社は、平成23年６月28日付で、株式会社ネクストジャパンホールディングスから第三者割当の払込みを受けました。これにより当第２四半期累計期間において資本金が405,000千円、資本準備金が405,000千円増加しております。

２　当社は、平成23年６月27日開催の第44回定時株主総会の決議に基づき、平成23年６月29日をもって下記のとおり資本準備金、利益準備金の減少及び剰余金の処分を行いました。

(1) 会社法第448条第1項の規程に基づき、平成23年３月末日時点の資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振替えました。

①減少した準備金の額

資本準備金	1,901,310千円

②増加した剰余金の額

その他資本剰余金	1,901,310千円

(2) 会社法第452条の規程に基づき、上記その他資本剰余金、利益準備金及び別途積立金にて繰越利益剰余金の欠損を補填致しました。

①減少した剰余金の額

その他資本剰余金	1,901,310千円
利益準備金	85,400千円
別途積立金	1,186,143千円

②増加した剰余金の額

繰越利益剰余金	3,172,854千円

これらの結果、当第２四半期累計期間末において資本金が4,405,000千円、資本準備金が4,359,307千円となっております。

（７）重要な後発事象

該当事項はありません。